

世界の経済環境と マーケット動向

2026年2月号

(作成基準日：2026年1月23日)



● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 世界経済の見通し	5
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	6
● 市場の注目材料について	7
◇ 市場の注目材料①：米国の「中間選挙」と株式市場	8
◇ 市場の注目材料②：日本の「解散総選挙」と株式市場	9
● 主要国の経済動向	10
◇ 米国	11
◇ 日本	12
◇ 欧州	13
◇ 豪州	14
◇ 中国	15
● 主要市場の見通し/ご参考データ	16
◇ 資産別見通し	17
◇ 相場予想表	19
<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り	20
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	21
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	22

世界経済は堅調維持、政治イベントの動向を注視

- 世界経済は、主要国・地域における拡張的な財政政策やハイテク関連投資の拡大、緩和的な金融環境の継続などを背景に、潜在成長率並みの堅調さを維持する見通しです。米国に金融緩和余地が残されている点も、世界経済の安定成長に寄与するとみられます。
- 2026年に入り、米国によるベネズエラ侵攻やグリーンランドを巡る問題など、11月の中間選挙を控えたトランプ大統領の強硬な外交姿勢に対する懸念が高まっています。一方で、日本では想定外の早期衆院解散を受けて、2月8日投開票の総選挙への注目度が高まっています。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～堅調維持、政治動向が変動要因に

- 世界経済は、主要国・地域の財政政策が総じて拡張的に傾く中で、ハイテク関連投資の拡大などを支えに堅調さを維持する見通しです。一方で、中間選挙を控えた米国の強硬な外交姿勢や、日本の解散総選挙の行方など、政治イベントの動向が実体経済に与える影響については注視する必要があります。
- 世界の株式市場は、拡張財政やハイテク関連を中心とした企業業績の拡大、緩和的な金融環境の継続などを背景に、堅調に推移すると想定します。中でも日本株は、解散総選挙後に政策推進期待が高まる可能性が注目されます。
- 米国の長期金利は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測や財政悪化懸念を背景に、レンジ内でもみ合うと想定します。日本の長期金利は、拡張的な財政政策や日銀の利上げ見通しを背景に、先高観が続くと予想します。

注目 ポイント

堅調な日米株式市場の行方、カギを握る「選挙」に注目

- 米国の中間選挙では大統領の所属政党が議席数を減らすケースが多く、「ねじれ議会」への警戒感から選挙前は株価が伸び悩む傾向があるようです。一方日本では、自民党が大勝した解散総選挙後は、株価が堅調に推移する経験則があるため、結果次第では日本株の再評価余地が高まりそうです。
- リスク要因としては、①米国におけるインフレ再燃にともなう追加利下げの停止、②AIなどハイテク分野への過剰投資懸念の高まり、③グリーンランドを巡る米欧対立といった地政学的リスクの増大、などが挙げられます。

市場の注目 材料

1

米国の「中間選挙」と 株式市場

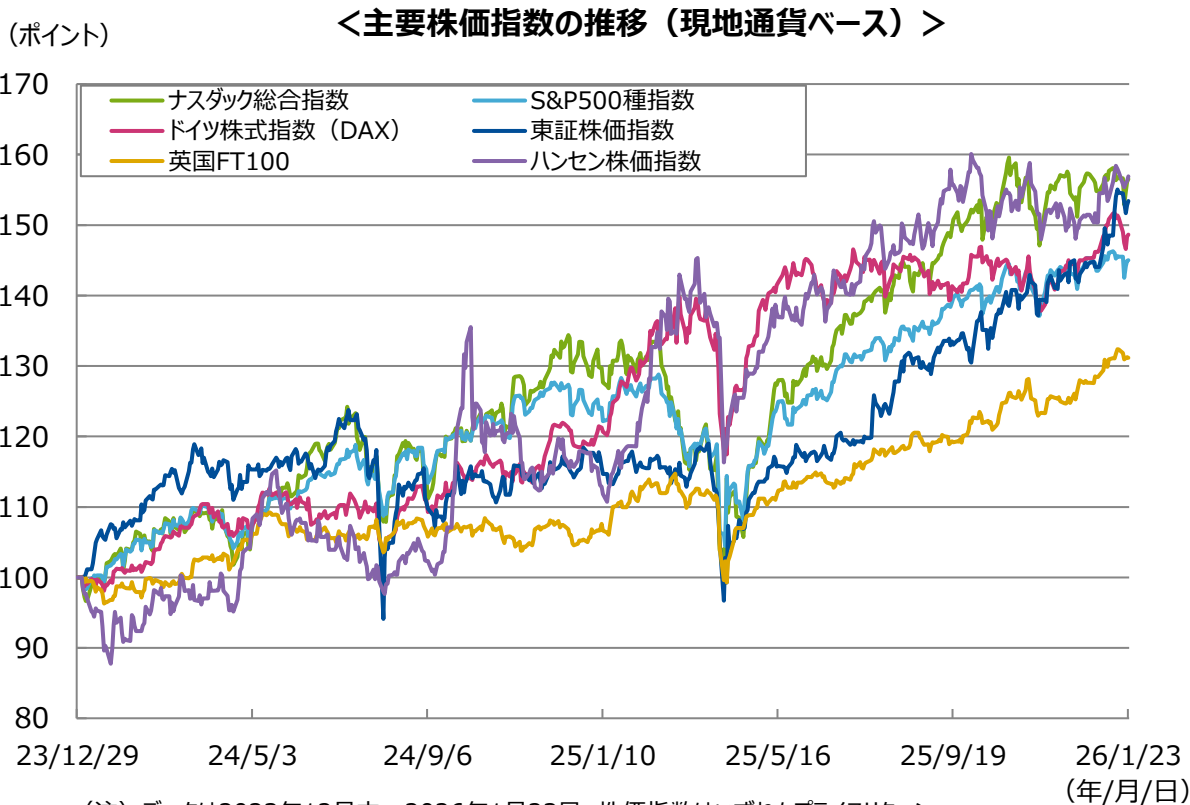
2

日本の「解散総選挙」と 株式市場

※市場の注目材料は
7ページ以降をご参照ください。

高市政権の政策推進期待が高まり、日本株が大きく上昇

- 2025年12月の株式市場は、AIインフラへの過剰投資懸念などを背景に一時的に調整する局面もありましたが、欧州の経済見通しの改善や米国のインフレ鈍化を受けた利下げ期待などが下支えとなり、主要株価指数はもみ合う展開となりました。
- 2026年に入り、グリーンランドを巡る問題などの地政学的リスクが意識され、米国株を中心に一時調整しましたが、堅調な企業業績への期待などが支えとなり、主要株価指数は底堅く推移しました。日本では解散総選挙を受けた高市政権の政策推進期待が高まり、日本株が大きく上昇しました。



(注) データは2023年12月末～2026年1月23日。株価指数はいずれもプライスリターン。
2023年12月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜主要株価指数の騰落率＞

	2025年 10月	2025年 11月	2025年 12月	2025年 年間 騰落率	2026年 1月 (1/23まで)
日本 東証株価指数	6.2%	1.4%	0.9%	22.4%	6.5%
香港 ハンセン株価 指数	▲3.5%	▲0.2%	▲0.9%	27.8%	4.4%
英国 FT100	3.9%	0.0%	2.2%	21.5%	2.1%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	0.3%	▲0.5%	2.7%	23.0%	1.7%
米国 ナスダック総合 指数	4.7%	▲1.5%	▲0.5%	20.4%	1.1%
米国 S&P500種 指数	2.3%	0.1%	▲0.1%	16.4%	1.0%

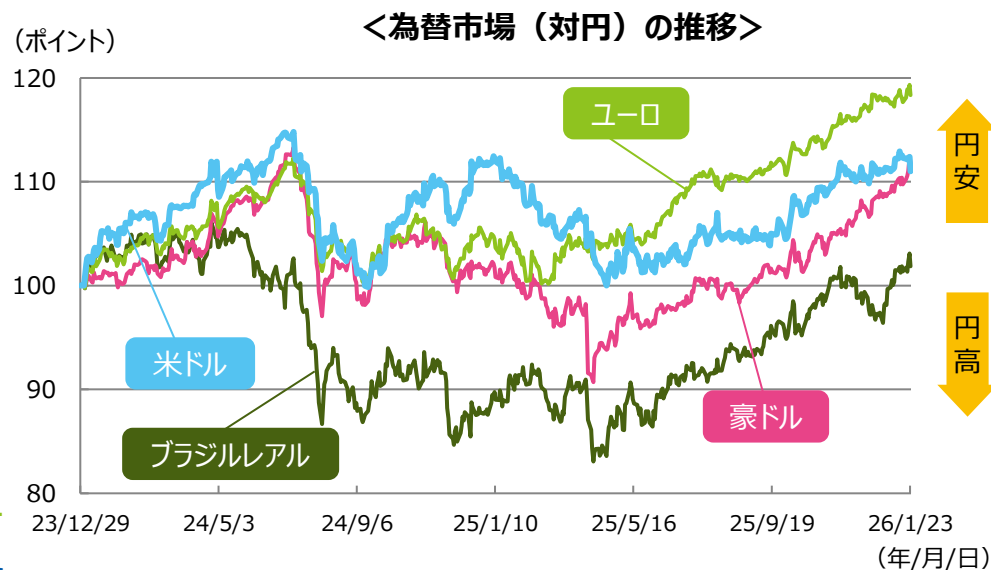
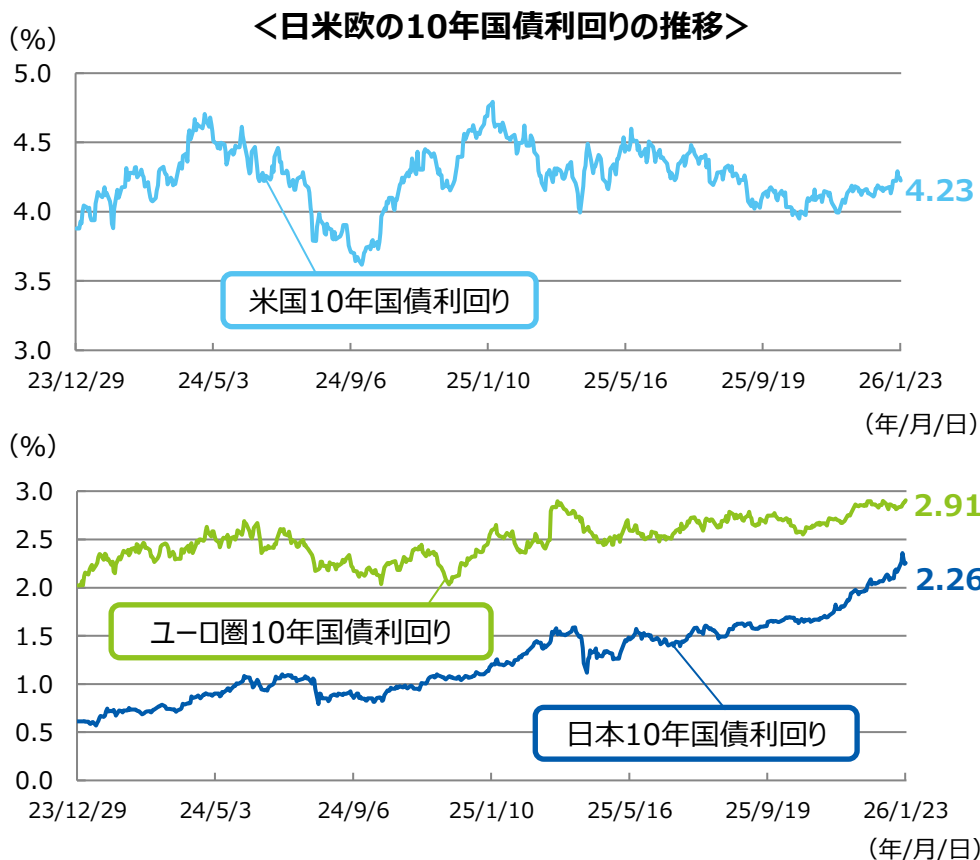
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

日本10年国債利回りは、約27年ぶりに一時2.3%台へ上昇

- 米国では、グリーンランドを巡る問題などの地政学的リスクの高まりなどが意識され、米国10年国債利回りは上昇しました。日本では、解散総選挙に向けて与野党が拡張的な財政政策を打ち出したことなどが意識され、日本10年国債利回りは1999年2月以来となる一時2.3%台へ上昇しました。
- 日本の拡張的な財政政策などが意識され、米ドル円レートは一時159円台へ円安が進行した後、為替介入への警戒感から円高方向に転じました。



<為替市場(対円)の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
2025年 年間	▲0.3%	13.0%	7.5%	11.9%
2026年 (1月23日まで)	▲0.3%	0.2%	2.8%	3.6%

(注) データは2023年12月末～2026年1月23日。右上グラフは2023年12月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

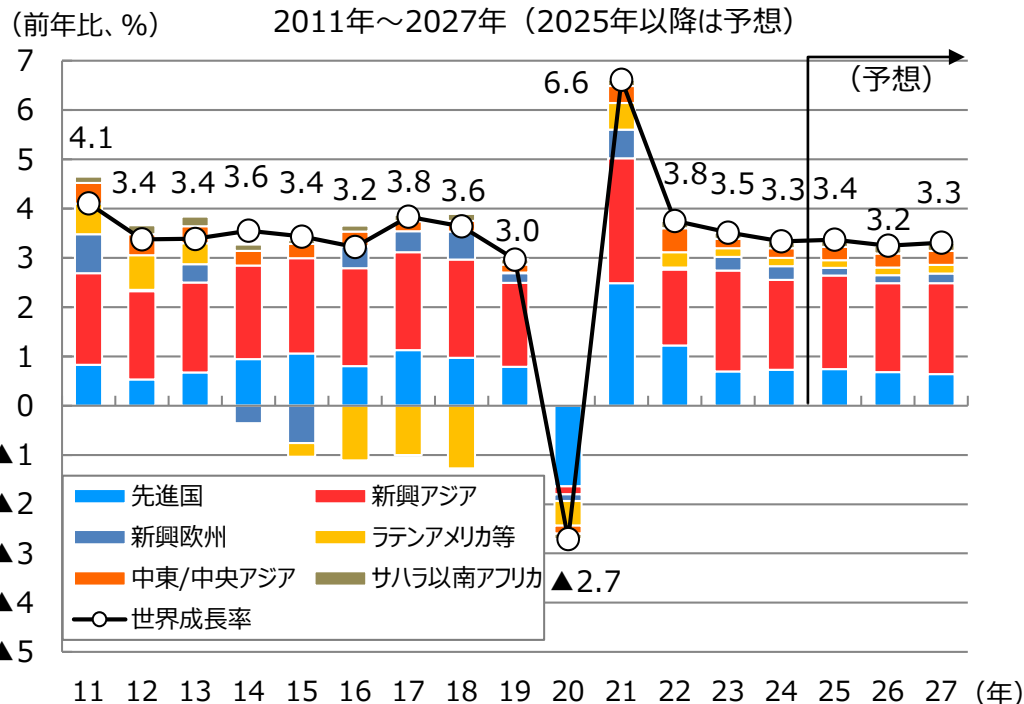
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は、潜在成長率並みの堅調さを維持

- 世界経済は、主要国・地域における拡張的な財政政策やハイテク関連投資の拡大、緩和的な金融環境の継続などを背景に、潜在成長率並みの堅調さを維持する見通しです。米国に金融緩和余地が残されている点も、世界経済の安定成長に寄与するとみられます。
- 2025年、2026年の成長率見通しをそれぞれ3.4%、3.2%とし、個人消費が堅調な米国を中心に、2025年を前回予想（3.3%）から小幅に上方修正しました。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞



＜先進国/新興国別にみた成長率見通し＞

2022年～2027年（2025年以降は予想） (前年比、%)

国・地域	年	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2025 (予想)	2026 (予想)	2027 (予想)
世界		3.8	3.5	3.3	3.4	3.2	3.3
先進国		3.0 (1.2)	1.7 (0.7)	1.8 (0.7)	1.9 (0.7)	1.8 (0.7)	1.7 (0.6)
新興国		4.7 (2.5)	6.1 (2.8)	5.3 (2.6)	4.3 (2.6)	4.2 (2.6)	4.3 (2.7)
中国		3.1	5.4	5.0	4.9	4.6	4.5
新興アジア（除く中国）		6.7	6.9	5.7	6.0	5.6	5.8
新興欧州		0.5	3.6	3.5	2.0	2.2	2.5
ラテンアメリカ等		4.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.5
中東/中央アジア		6.4	2.6	2.6	3.6	3.8	3.9
サハラ以南アフリカ		4.1	3.6	4.0	4.2	4.4	4.5

(注1) 地域区分は、IMF（国際通貨基金）を参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。

予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2026年1月16日現在予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2025年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

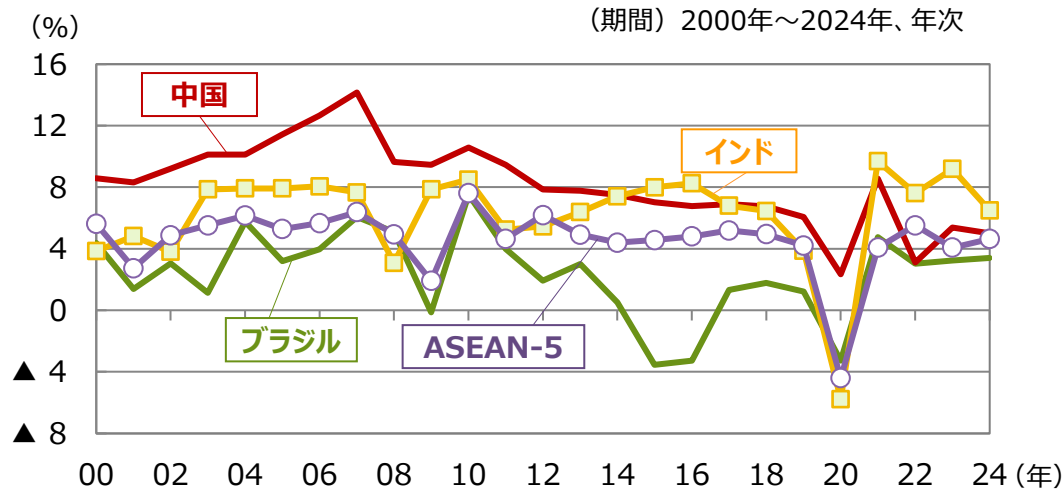
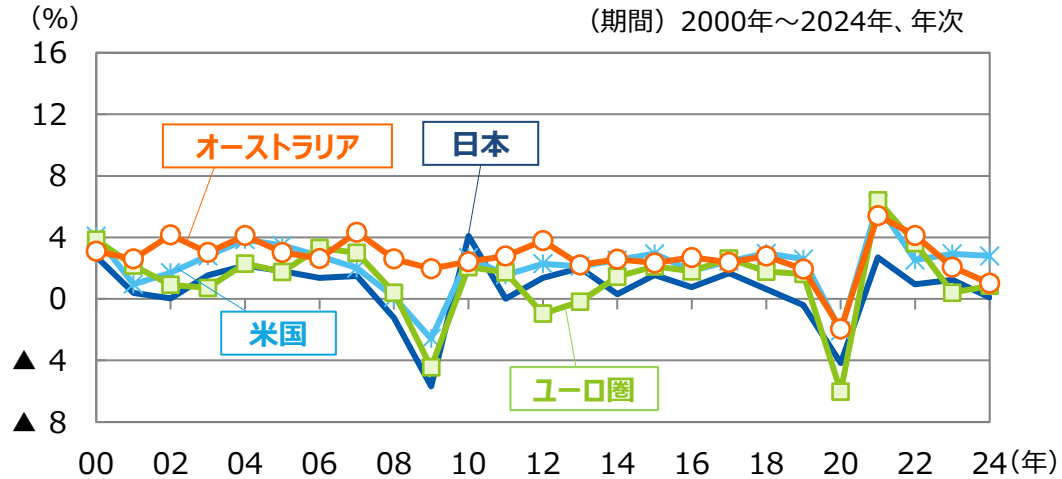
(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMF（国際通貨基金）の経済成長率見通し（2026年1月）>

(前年比：%)

	2025年	2026年	2027年
世界	3.3	3.3	3.2
先進国	1.7	1.8	1.7
米国	2.1	2.4	2.0
ユーロ圏	1.4	1.3	1.4
ドイツ	0.2	1.1	1.5
フランス	0.8	1.0	1.2
日本	1.1	0.7	0.6
英国	1.4	1.3	1.5
カナダ	1.6	1.6	1.9
オーストラリア	1.9	2.1	2.2
新興国	4.4	4.2	4.1
ロシア	0.6	0.8	1.0
中国	5.0	4.5	4.0
インド	7.3	6.4	6.4
ASEAN-5	4.2	4.2	4.4
欧州新興国	2.0	2.3	2.4
ブラジル	2.5	1.6	2.3
メキシコ	0.6	1.5	2.1
南アフリカ	1.3	1.4	1.5

(注1) 2025年はIMF推計、2026年以降はIMF予測。

(注2) インドは会計年度ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。

(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

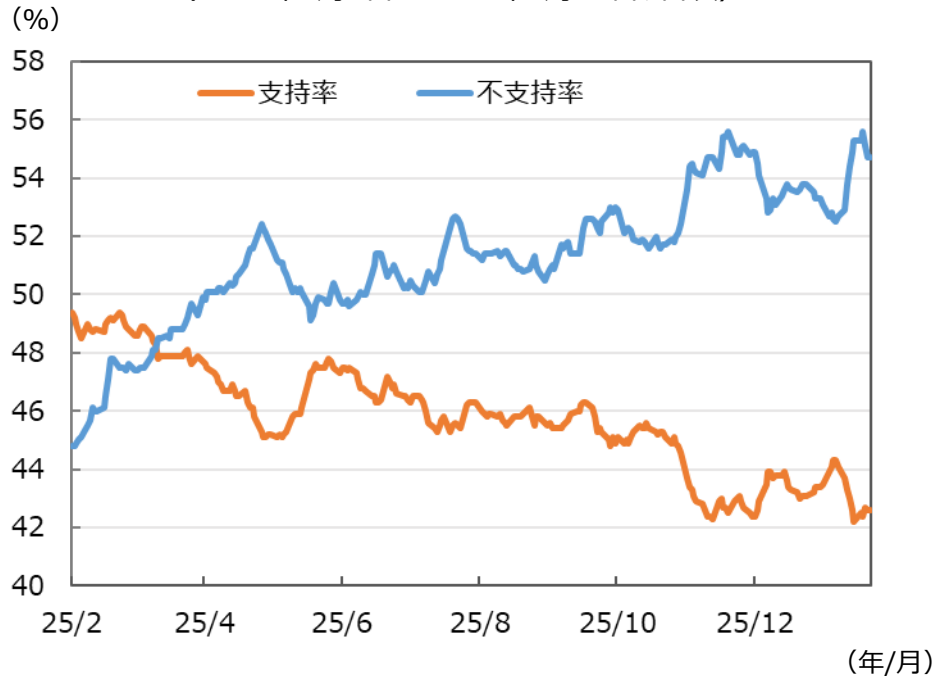
将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料について

中間選挙を控え、経済対策期待と外交リスク懸念が交錯

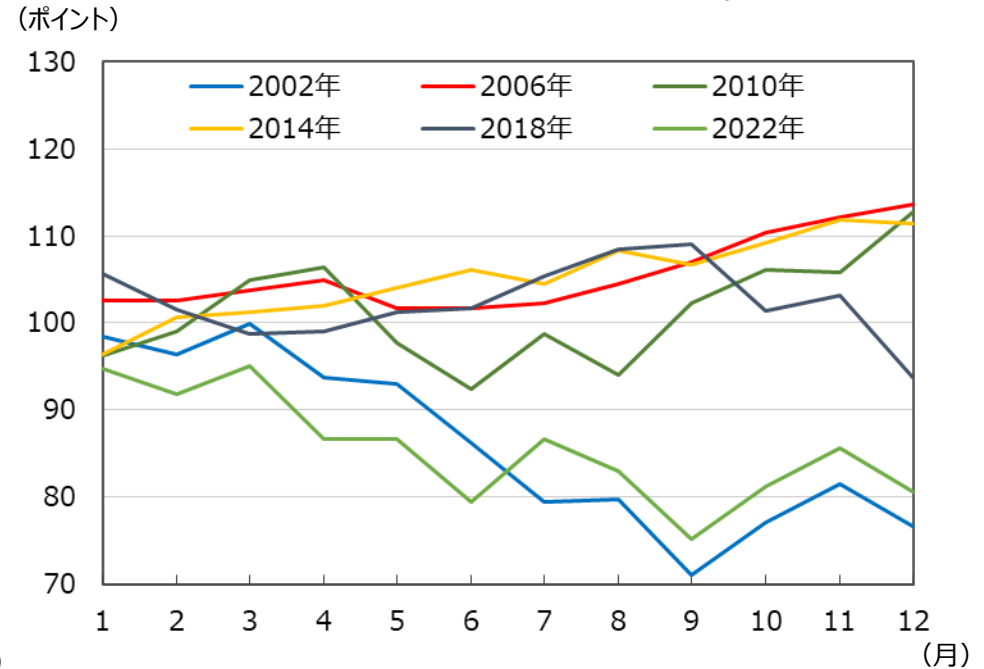
- トランプ大統領の支持率低迷が続いています。長引くインフレや雇用市場の悪化を受け、中低所得層を中心に政策への不満が高まっているようです。2026年11月の中間選挙に向けて支持率の挽回を図るべく、追加の経済対策が期待される一方で、外交面では一段と強硬な姿勢が懸念されます。
- 中間選挙年の米国株は、過去平均では伸び悩む傾向がみられます。直近2回（2018年、2022年）の中間選挙は、いずれも上下両院の多数党が異なる「ねじれ議会」となり、年間の株価騰落率はマイナスとなりました。次の中間選挙では共和党が下院で過半数を維持できるかが注目されます。

＜トランプ大統領の平均支持率・不支持率＞
(2025年2月3日～2026年1月23日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜中間選挙年の米国株（S&P500種指数）＞
(2002年1月～2022年12月、月次)



(注) データは、2000年以降に中間選挙が実施された各年の前年末終値を100として指数化。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

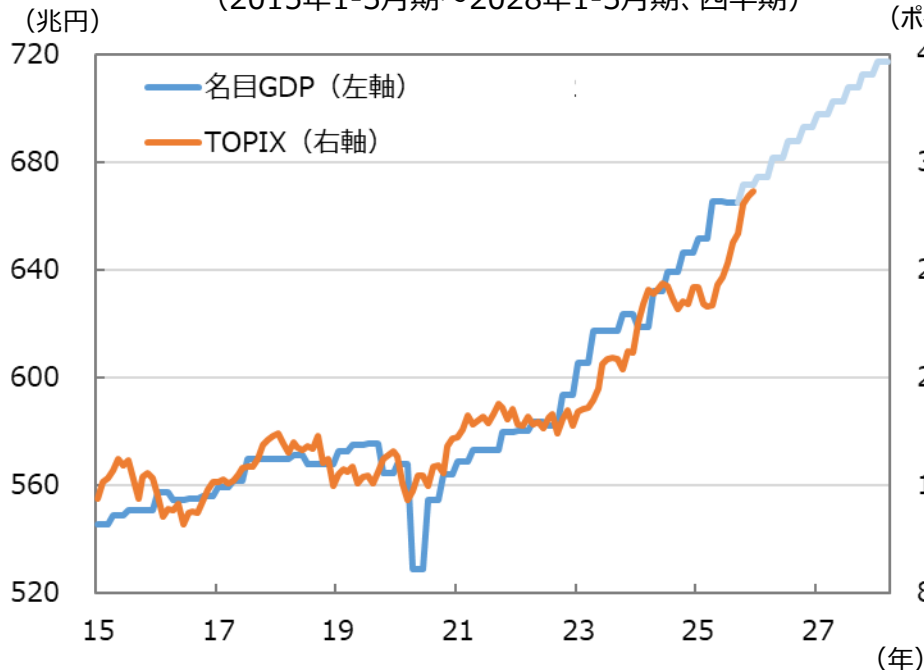
将来予告なく変更される場合があります。

想定外の早期衆院解散を受け、日本株の先高観が強まる

- 高市首相は1月の通常国会冒頭で衆議院を解散し、総選挙（2月8日投開票）の実施が決定されました。高市政権は「責任ある積極財政」を掲げており、高い内閣支持率を追い風に与党の議席数を伸ばすことで、日本の経済成長力を底上げする政策の実現性を高める狙いがあるとみられます。
- 日本株には「選挙は買い」の経験則があるとされています。自民党が単独過半数の議席を確保した主な解散総選挙前後における株価パフォーマンスをみると、公示前比で獲得議席数を大きく伸ばした年（2005年、2012年）は、選挙後の上昇が特に目立っています。

＜日本の名目GDPと日本株（TOPIX）＞

（2015年1-3月期～2028年1-3月期、四半期）



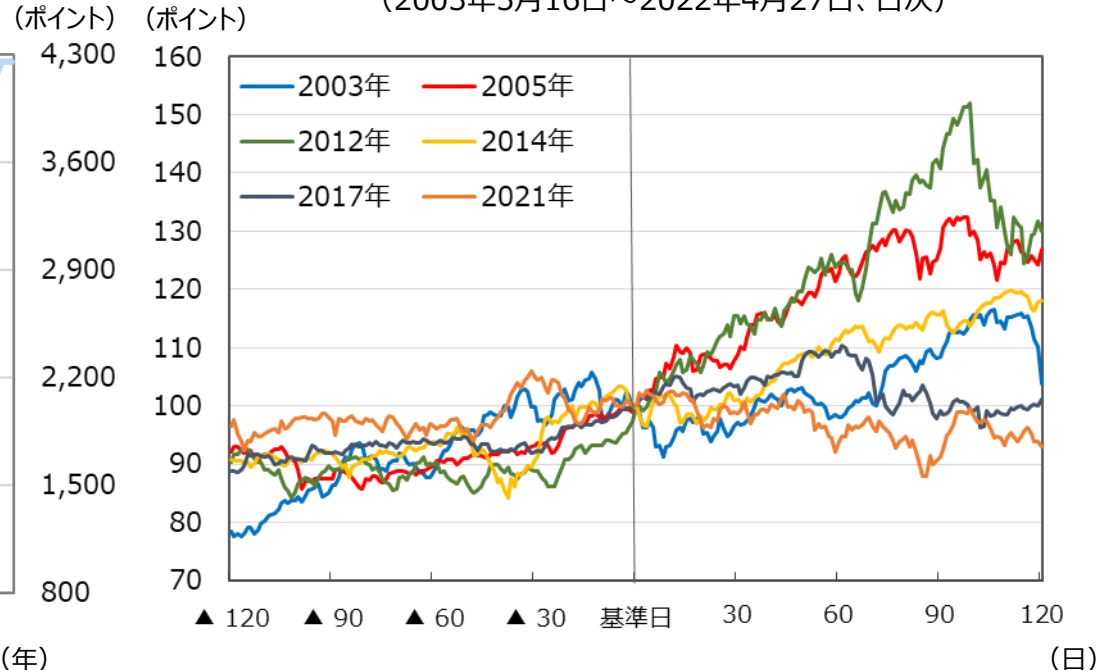
（注1）名目GDPは2025年7-9月期までは実績値、2025年10-12月期～2028年1-3月期（淡青色線）は弊社予想値。

（注2）TOPIX：東証株価指数。TOPIXは2015年1月～2025年12月、月次。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜主な解散総選挙前後の日本株（TOPIX）＞

（2003年5月16日～2022年4月27日、日次）



（注）データは投開票日直前の金曜日（基準日）を100として指数化、2000年以降で自民党が単独過半数の議席数を確保した総選挙を抽出。投開票日はそれぞれ、2003年11月9日、2005年9月11日、2012年12月16日、2014年12月14日、2017年10月22日、2021年10月31日。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国の経済動向

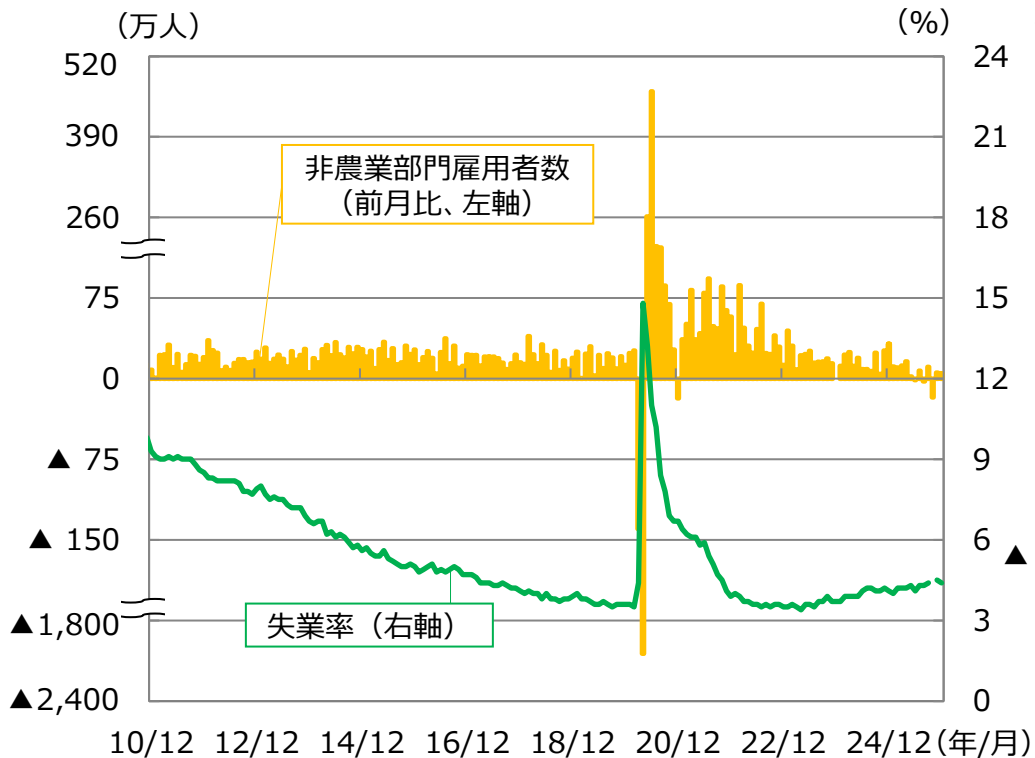


雇用市場は軟調に推移、企業業績は堅調を維持

- 12月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比+5万人と市場予想を下回る一方、失業率は4.4%と前月から小幅に低下しました。併せて、11月の非農業部門雇用者数は前月比+5万6千人へ下方修正されました。引き続き、雇用市場は軟調に推移しているとみられます。
- LSEG（ロンドン証券取引所グループ）によれば、米国の主要企業500社の企業業績は、2025年第4四半期（10-12月期）に最終利益の伸びがやや鈍化する見込みです。2026年第1四半期（1-3月期）以降は、主要ハイテク企業がけん引し、増益率は改善する見通しです。

<雇用統計の推移>

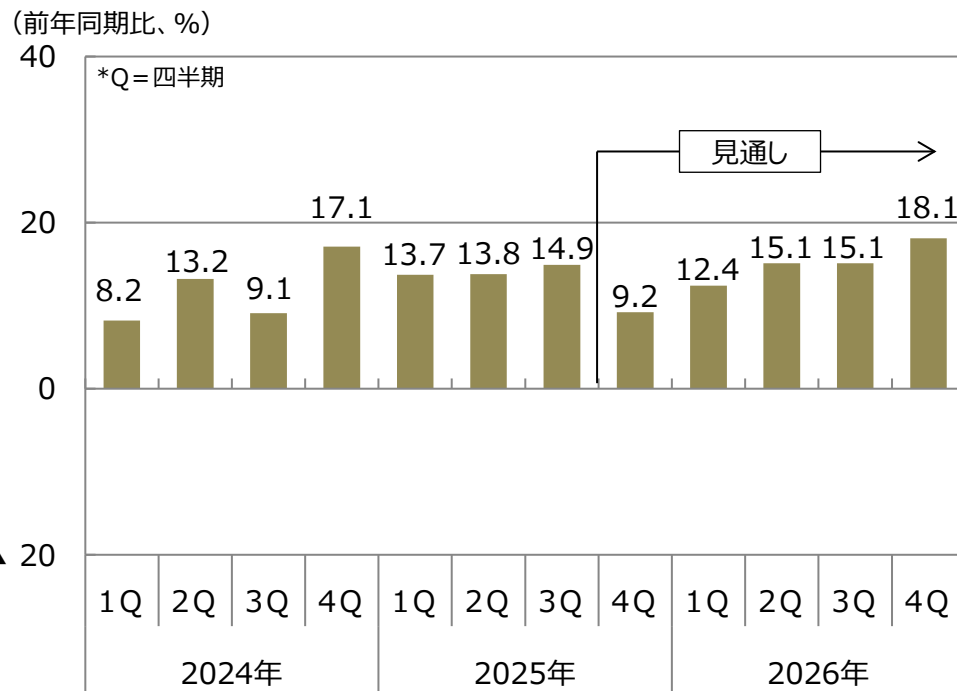
2010年12月～2025年12月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国の主要企業500社の最終利益の伸び>

2024年第1四半期～2026年第4四半期（2026年1月23日現在）



(注) 2025年第4四半期以降はLSEGによる見通し。

(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

追加的な経済対策の推進により、2026年以降は成長軌道へ

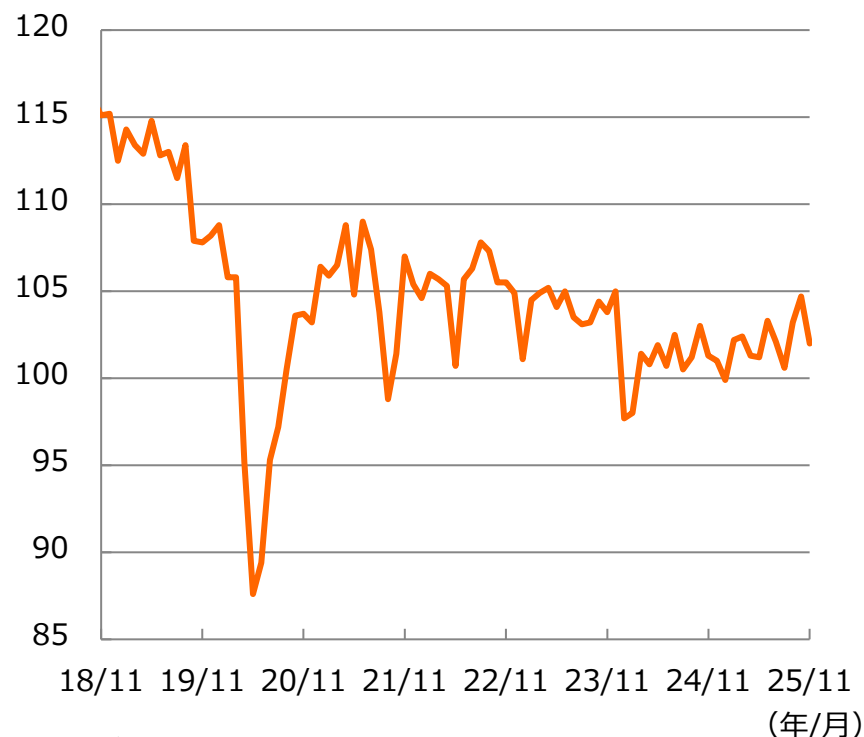


- 2025年度の成長率は、堅調な設備投資などを反映し、前年比+0.9%となる見込みです。2025年後半は米国の関税引き上げの影響が重荷となるものの、2026年以降は解散総選挙にともなう追加的な経済対策の推進などが下支えし、日本経済は回復軌道に向かうと想定します。
- 弊社では、2025年度の経常利益は前年比+4.7%、2026年度は同+7.0%と予想し、企業業績は増益基調が続くと見込んでいます。米国の関税引き上げが企業業績に与える影響には引き続き留意が必要とみられます。

* 業績は三井住友DSアセットマネジメントのカバレッジ銘柄373社（除く金融）

＜鉱工業生産指数の推移＞

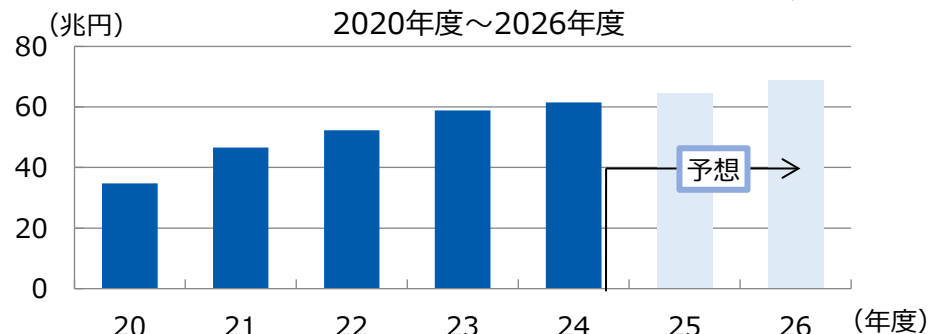
(ポイント) 2018年11月～2025年11月、月次



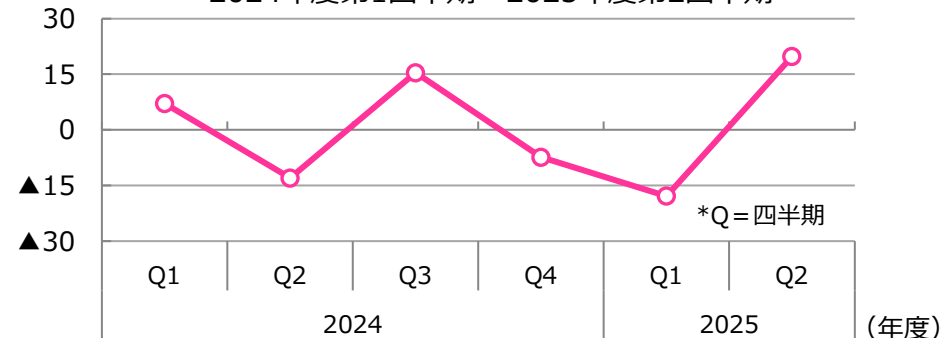
(注) データは2020年の平均を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日本企業の経常利益の金額および伸び率の推移（除く金融）＞



(前年同期比、%) 2024年度第1四半期～2025年度第2四半期



(注) 上グラフの2025年度以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

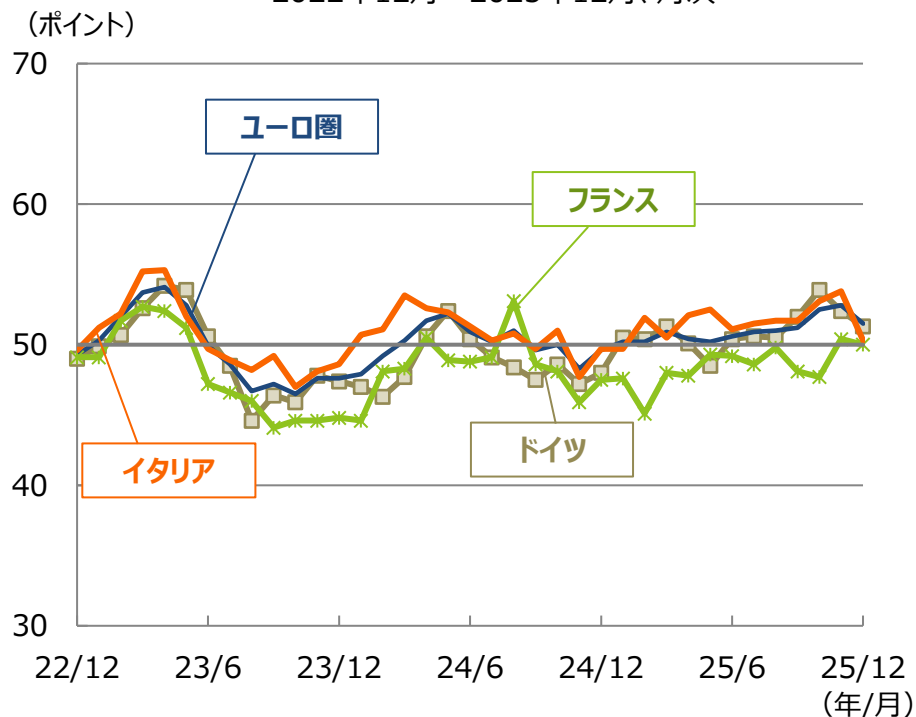


関税影響は一時的、拡張的な財政政策が景気を下支え

- 米国の関税政策の影響で景気減速が見込まれるものの、一時的で小幅なものにとどまり、堅調な雇用市場や内需が下支えとなりそうです。また、利下げの累積効果や、各国の国防費やインフラ投資といった財政支出拡大などを背景に、成長率は改善方向に向かうとみます。
- LSEGによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2025年第3四半期（7-9月期）の最終利益は前年同期比+7.3%となりました。第4四半期（10-12月期）にかけて関税政策の影響が顕在化するとみられるものの、2026年以降の企業業績は底堅く推移する見通しです。

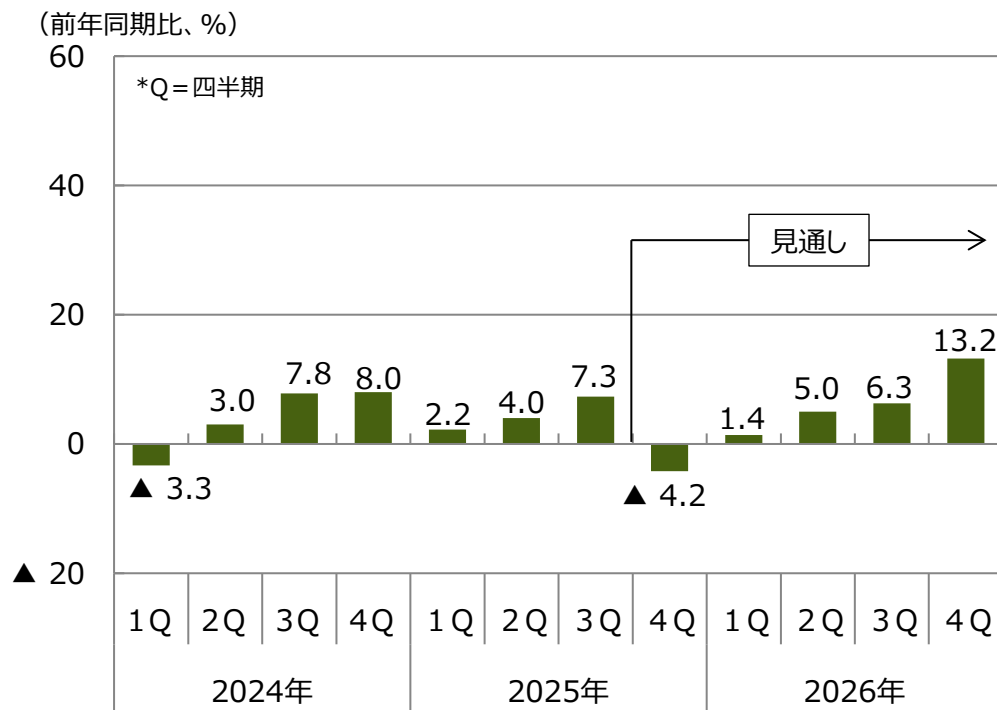
＜ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移＞

2022年12月～2025年12月、月次



＜欧州の主要企業600社の最終利益の伸び＞

2024年第1四半期～2026年第4四半期（2026年1月22日現在）



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

（注）2025年第4四半期以降はLSEGによる見通し。

（出所）LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

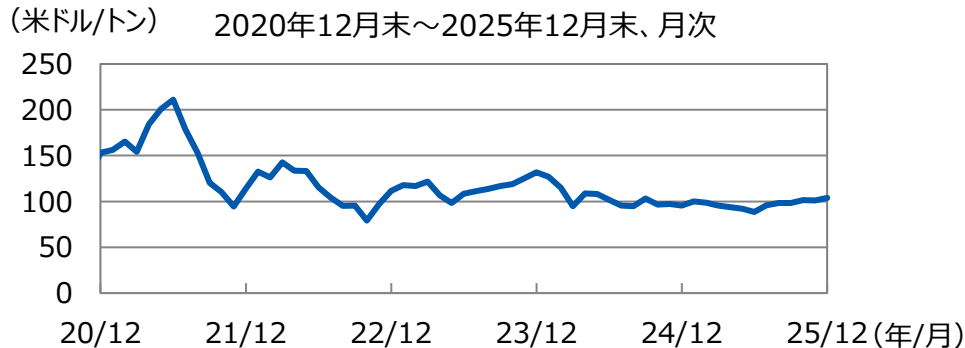
将来予告なく変更される場合があります。



堅調な景気指標を受けて、利上げ観測が高まる

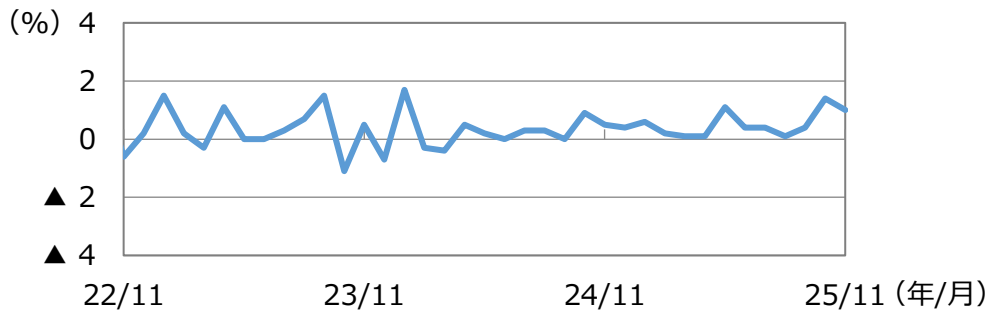
- 11月の家計支出指数は前月比+1.0%となり、引き続き好調に推移しました。雇用市場も堅調に推移する中、個人消費など内需の先行きは底堅さを保つとみられます。また、商品市況も底堅く推移しており、景気を下支えしているとみられます。
- RBA（豪州準備銀行）は2025年12月会合において、政策金利を3.6%に据え置きました。足元では雇用市場の底堅さが示される中、インフレ率はRBAの目標の範囲を上回りつつあります。RBAはインフレの持続性を見極めつつ、今後の会合において利上げの是非を判断していくとみられます。

＜鉄鉱石価格の推移＞



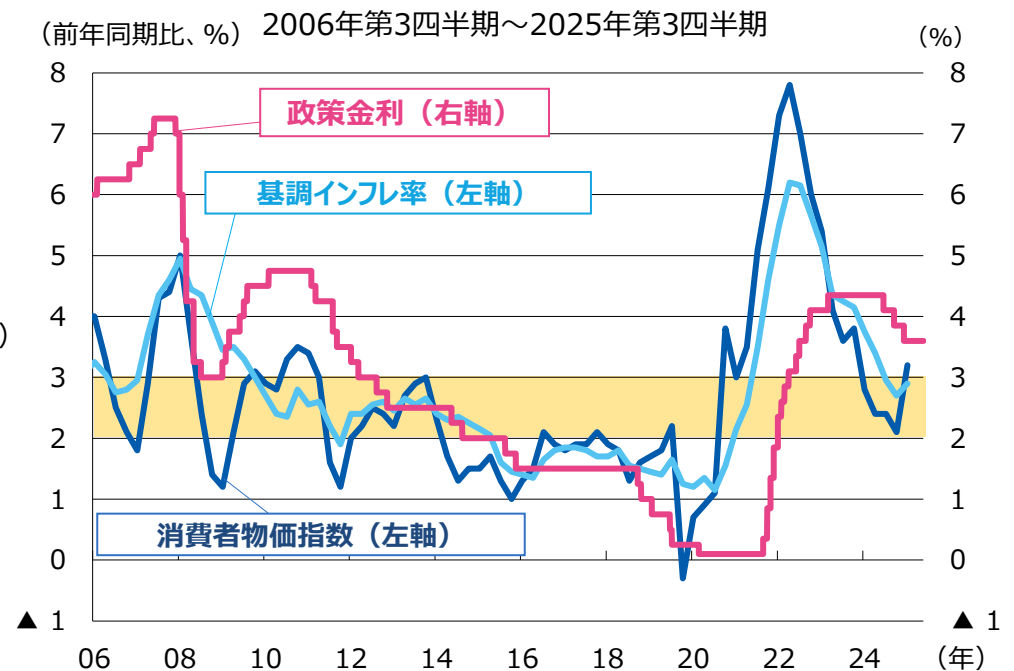
＜家計支出指数（前月比）の推移＞

2022年11月～2025年11月、月次



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜政策金利と消費者物価指数の推移＞



（注1）黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。

基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

（注2）政策金利のデータは2006年9月末～2026年1月23日、日次。

（出所）ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



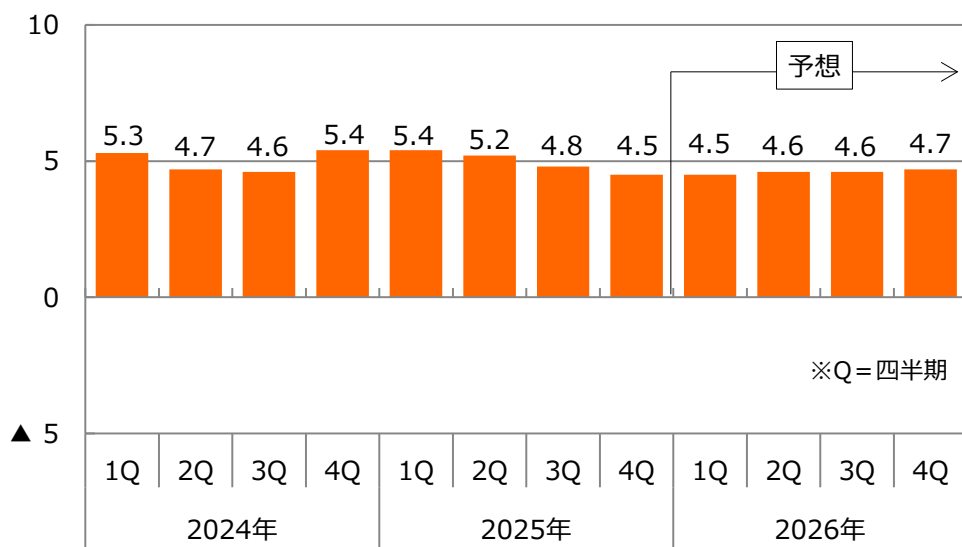
2025年の成長率は政府目標を達成も、デフレ化傾向は継続

- 2025年の実質GDP成長率は前年比+5.0%となり、政府目標（同+5.0%前後）を達成しました。旺盛なハイテク投資や新興国向け輸出の拡大などが景気を下支えし、中国経済の先行き不透明感は幾分和らいだとみられます。一方、需要不足によるデフレ化傾向は続くと見込まれます。
- 12月の住宅価格は、依然として下落傾向が続いています。若年層人口の減少など、構造的な住宅需要の低下が価格下落につながっているようです。住宅価格の下落を背景とした需要不足の状況については、引き続き留意が必要と考えます。

＜中国の実質GDP成長率の推移＞

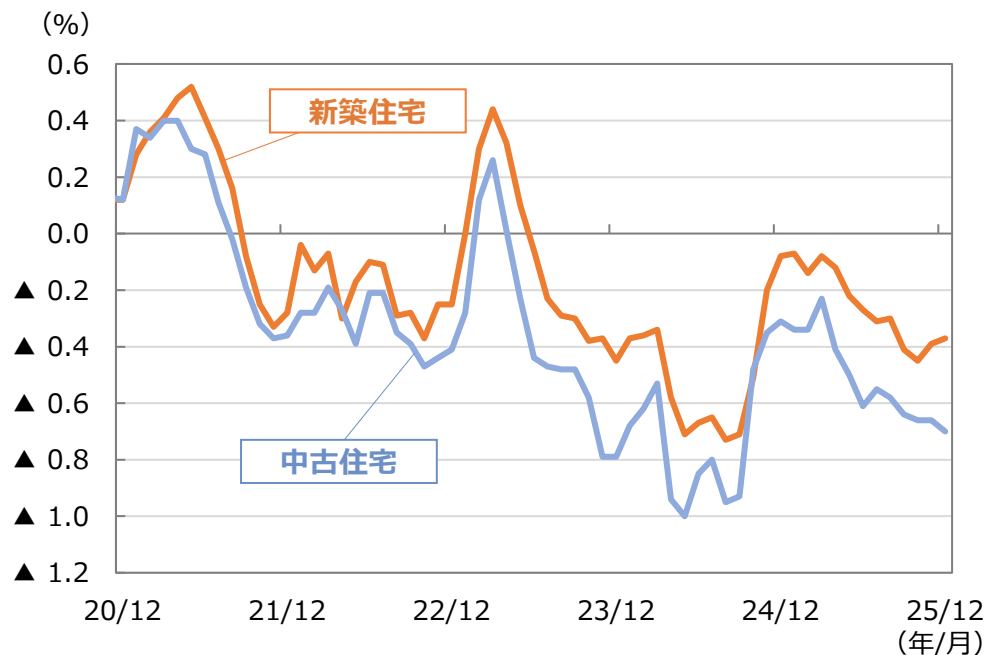
2024年第1四半期～2026年第4四半期

(前年同期比、%)



＜中国の住宅価格指数（前月比）の推移＞

2020年12月～2025年12月、月次



(注) 2026年第1四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要市場の見通し/ご参考データ

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産			コメント	見通し								
				弱気			中立			強気		
株式	日本		上昇基調が続くと予想します。景気支援的な財政政策などによる世界景気の回復が企業業績改善を支えるとみえます。国内景気は実質賃金のプラス転換や設備投資拡大への期待などから回復軌道に向かい、コーポレートガバナンス・コードの改定を通じた企業改革の進展も期待されます。当面は解散総選挙の結果が注目点とみえます。									
	米国		景気が堅調な中、企業業績に上方修正余地があるとみられることや、緩和的な金融環境の継続期待などが株価を支えると考えます。バリュエーションは既に好材料を織り込んだ水準とみえますが、特に内需関連、ハイテク関連企業などに業績の上方修正余地があると考えます。FRBによる流動性供給再開も景気を支えると考えます。									
	欧州		株価はある程度好材料を織り込んだ水準とみえますが、内需関連企業の業績上方修正期待や米国との比較でみた割安感などから、資金流入の傾向が続くと考えます。特に金融、資本財、公益などの内需関連企業を中心に、業績の上方修正が期待されます。									
	オーストラリア		環太平洋の他市場と比べ割高感はあるものの、堅調な個人消費などを背景に、内需の先行きが底堅さを保つ見通しであることが株価を支えると考えます。外需に関しては中国との関係改善が期待されます。今後は、中国の景気減速などを受けた商品市況の変化、今後の金融政策の見通しの変化などが、株価の変動要因と考えます。									
	アジア	先進国*	香港は、一連の中国の景気対策や株価対策などの効果は織り込み済みとみられ、上値余地は限定的とみえます。シンガポールは、時価総額に占めるウェイトが大きい主要銀行について、金利上昇局面においては堅調な株価パフォーマンスが見込めると考えられますが、利ザヤ改善の一服が視野に入ってきていることが上値を抑えそうです。									
		新興国	株価はバリュエーション拡大期待など好材料をある程度織り込んだ水準とみられますが、情報技術関連企業を中心に業績見通しは良好で上方修正が続くとみられることから、高値圏で推移すると予想します。									
リート	日本		情報技術関連企業を中心とした良好な業績見通しを背景に、高値圏で推移すると予想します。バリュエーションはある程度好材料を織り込んだ水準とみられますが、世界景気が堅調を維持することや企業業績の拡大見通しを背景に、高値圏で推移すると予想します。									
	アジア		良好なファンダメンタルズを背景に緩やかな回復を予想します。日銀の利上げや長期金利の上昇、公募増資の増加による投資口需給への影響などが重石とみえますが、中期的にはインフレ期待により再評価が進むとみえます。オフィス賃料が上昇傾向にある中、金利コストが上昇する一方で分配金成長が期待できるリートが増加すると考えます。									

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産		コメント	見通し								
			弱気			中立			強気		
債券	日本	長期金利の先高観が続くと予想します。拡張財政を受け、超長期債中心にターム（期間）プレミアム上昇も意識されそうです。日銀が段階的な利上げを進める過程で、円安進行による利上げの前倒しリスクに留意が必要とみえます。解散総選挙と選挙後の政策運営が注目点と考えます。									
	米国	長期金利はレンジ内でもみ合うと予想します。今後想定されるFRBの追加利下げは、中立水準に向けた予防的なものとみられること、また財政赤字は高止まる見通しから、4%を上回るレンジで推移するとみえます。2026年後半以降は、2027年の利下げ再開を見込んでやや低下する可能性を想定します。									
	欧州	2027年にECB（欧州中央銀行）による利上げの可能性が見込まれることから、長期金利は緩やかな上昇を予想します。当面は拡張的な財政政策を支えに景気は底堅く推移し、ECBは2026年中は政策金利を据え置くとみえます。欧州の財政赤字は上振れる方向とみられ、タームプレミアムは高止まりしそうです。									
	オーストラリア	長期金利は、大枠で米国の長期金利に連動するとみえます。RBAは2025年12月会合で政策金利を3.6%で据え置きましたが、今後データ次第で利上げの是非を判断するとガイダンスを修正し、インフレ警戒姿勢へ転換したとみられます。弊社では、RBAはインフレ動向を見極めつつ、2026年中は政策金利を据え置くと見込みます。									
	新興国	地政学的リスクなどによる市場の変動性への警戒感から、各国ファンダメンタルズに基づき、投資資金の流入先が選別される傾向が続くと考えます。インフレが安定する中、実質金利が比較的高い国もあり、今後世界経済が持ち直すことで、米国の追加利下げ観測および米ドル安傾向の下、選別的な資金流入が見込まれます。									
通貨	米ドル	米ドル円は、当面もみ合いの後、緩やかな下落を予想します。米国景気の持ち直しや長期金利上昇、日本の解散総選挙、日中間の緊張の高まりなどを受けて、短期的にはやや円安が進む可能性を想定します。中期的には日銀の利上げ、日本のインフレ率鈍化、米国の利下げ観測などから緩やかな円高を想定します。									
	ユーロ	ユーロ円はもみ合うと予想します。FRBは議長交代後の2026年後半に利下げ観測が強まるとみられることや、ECBによる2027年中の利上げが意識されるとみられること、ユーロ圏の経常黒字の大きさなどを加味し、対米ドルではやや上昇すると想定します。対円では、米ドルがやや下落する見通しのため、ユーロ円はもみ合うとみえます。									
	豪ドル	豪ドル円は、緩やかな下落を予想します。RBAの利下げ一巡や米国の追加利下げ観測、地政学的リスクの高まりを背景とした商品市況の上昇などの上昇要因と、中国の景気減速懸念などの下落要因の綱引きとなり、対米ドルでは若干豪ドル高方向に傾きつつもレンジ推移を想定します。									

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2026/1/23	2026年 3月末	2026年 6月末	2026年 9月末	2026年 12月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	53,846.87	57,000	57,600	57,800	58,700
	NYダウ工業株30種	米ドル	49,098.71	49,000	49,000	50,000	51,000
	ユーロストックス	ポイント	627.74	600	610	620	630
長期金利	日本国債（10年）	%	2.26	2.30	2.35	2.40	2.45
	米国国債（10年）	%	4.23	4.30	4.30	4.30	4.20
	ドイツ国債（10年）	%	2.91	2.90	2.90	2.90	3.00
為替	米ドル円	円	156.36	157.50	157.50	155.00	155.00
	ユーロ円	円	184.42	185.00	185.00	186.00	186.00
	豪ドル円	円	107.61	106.00	106.00	105.00	105.00
	ブラジルレアル円※	円	29.55	29.20	28.60	27.70	28.20
政策金利	日銀（無担保コール翌日物金利）	%	0.73	0.75	0.75	1.00	1.00
	FRB（FFターゲット金利）	%	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75
	ECB（預金ファシリティ金利）	%	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	15.00	14.50	13.50	12.75	12.25
商品	原油（WTI）	米ドル	61.07	60.0	60.0	60.0	60.0

（注1）※がついた数値は参考値です。現値は2026年1月23日現在の実績値（但し、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

（注2）原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

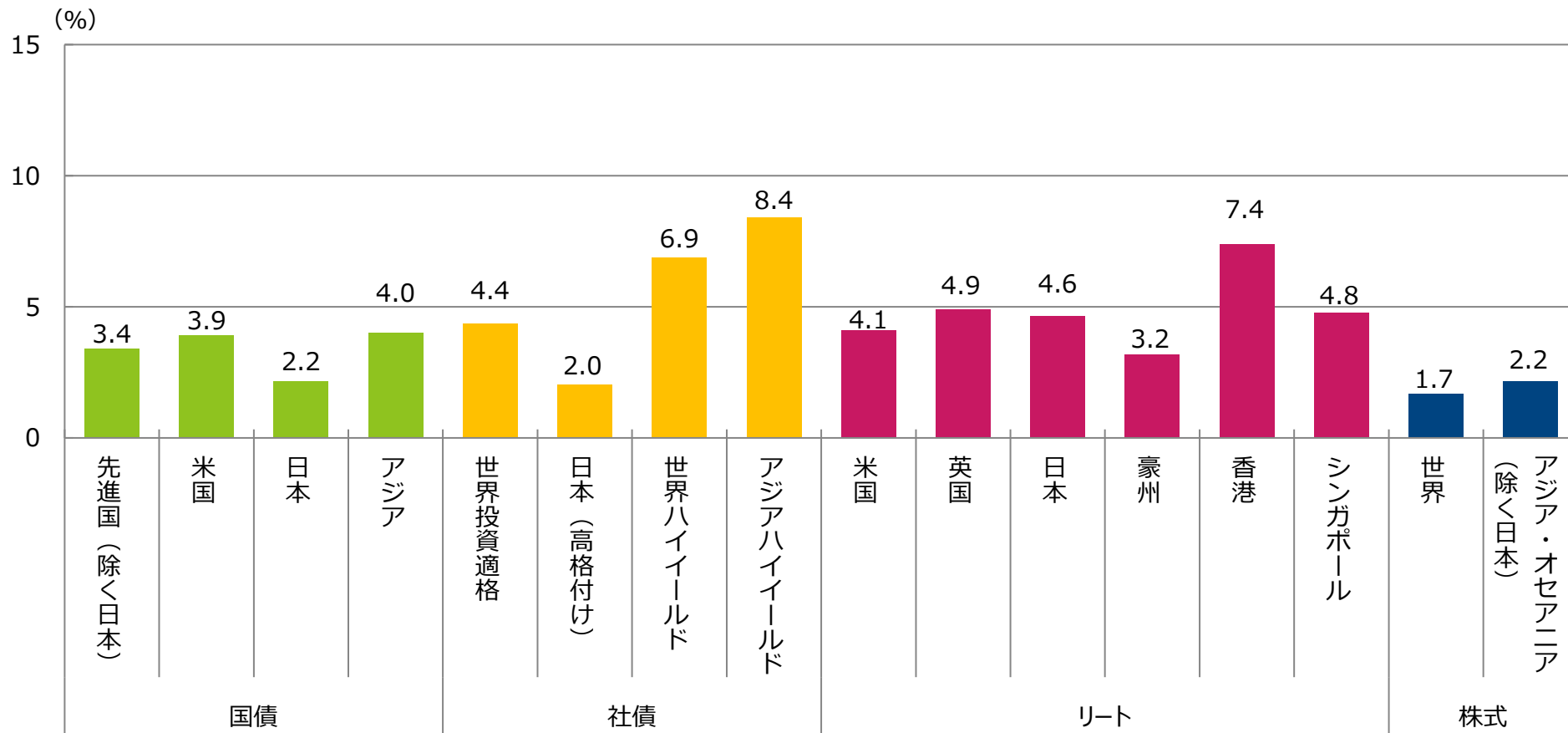
（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2025年12月末現在)



(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

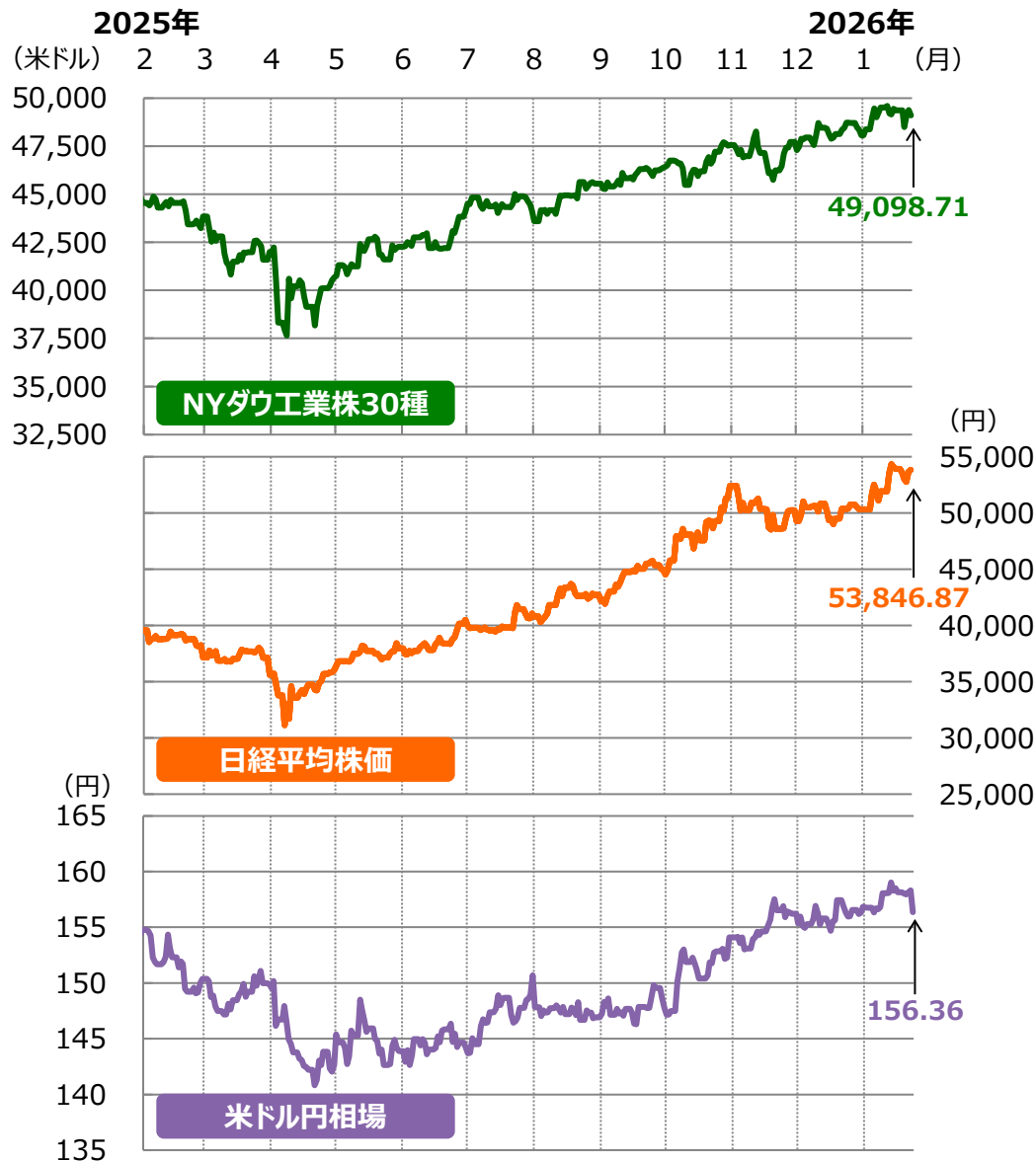
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移

21



(注1) データは2025年2月1日～2026年1月23日、日次。

(注2) 数値は2026年1月23日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

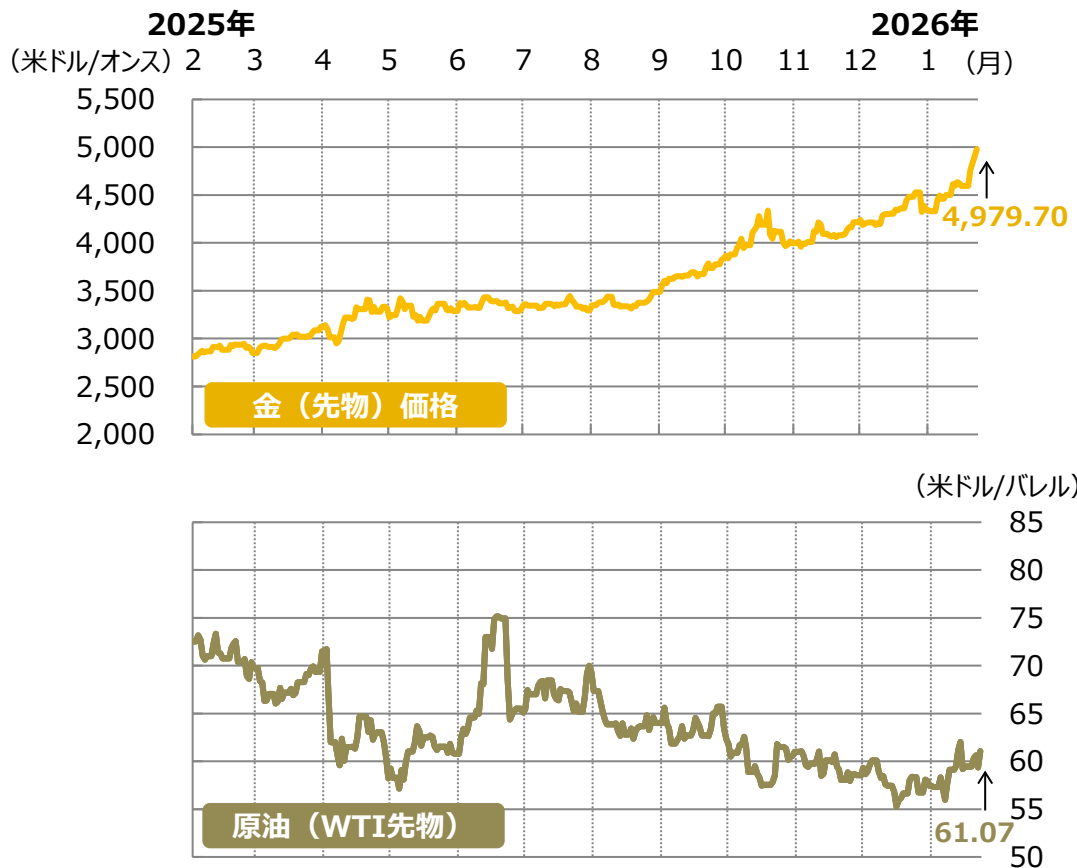
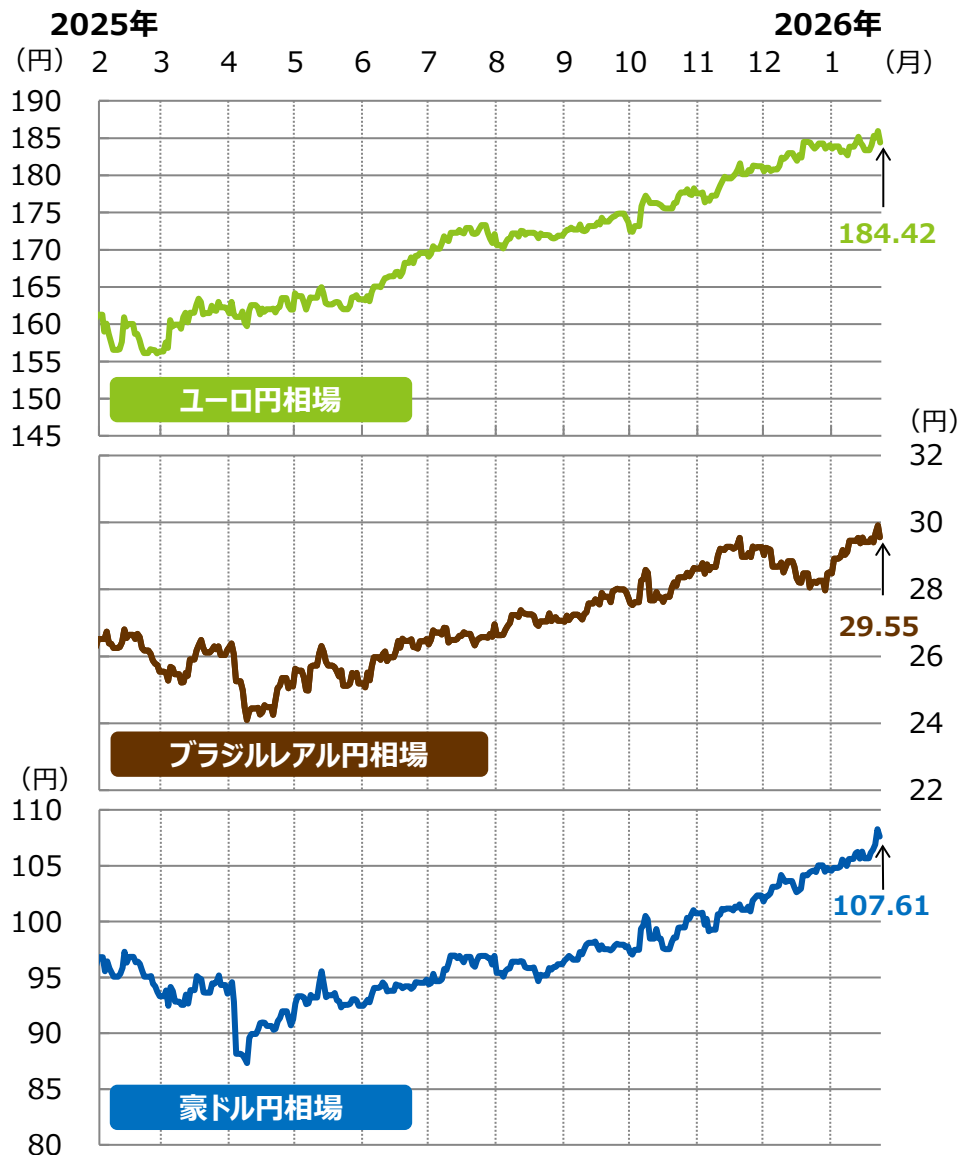
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考>為替相場(対円)および資源価格の推移

22



(注1) データは2025年2月1日～2026年1月23日、日次。

(注2) 数値は2026年1月23日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜使用指数について＞ 当資料で使用した指数については以下の通りです。

（「＜ご参考＞ 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り」ページに該当）先進国国債（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、米国国債：FTSE米国国債インデックス、日本国債：FTSE日本国債インデックス、アジア国債：JPモルガン GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債（高格付け）：NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債：JP Morgan Asia Credit Index（JACI）コーポレート・インデックス、リート：S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式（除く日本）：MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本） インデックス



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.